



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,053,251	△3.5	27,877	7.0	28,073	0.2	17,460	18.4
28年3月期第3四半期	1,091,580	△2.3	26,060	38.1	28,023	7.7	14,749	12.6

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 53,067百万円 (263.6%) 28年3月期第3四半期 14,593百万円 (△88.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.27	25.80
28年3月期第3四半期	23.03	20.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,912,742	1,107,919	51.0
28年3月期	1,876,574	1,066,851	49.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 974,606百万円 28年3月期 934,201百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	2.4	50,500	4.1	50,000	△3.6	24,000	△31.9	37.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	699,412,481 株	28年3月期	699,412,481 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	55,606,968 株	28年3月期	59,143,552 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	640,254,355 株	28年3月期3Q	640,321,939 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、米国の景気回復が続く一方、政権交代に伴い保護主義的な政策の拡大懸念が強まるとともに、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にあります。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態の新規参入が相次ぎ、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において事業領域の見直しを行い、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と定めました。「可能性をデザインする～未来の価値を見いだし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ3.5%減の1兆532億円となりました。また、営業利益は7.0%増の278億円となり、経常利益は0.2%増の280億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18.4%増の174億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードが好調に推移したほか、高度なセキュリティ環境を活かして金融業界向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などにより前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、企業の経費削減に伴う価格下落や大型案件の縮小などの影響を受け、前年を下回りました。

マーケティング関連では、チラシやパンフ・カタログなどが減少した一方、企画力を活かしたお客様への課題解決提案によりSP関連ツールや業務受託ビジネスが順調に推移しました。また、インバウンド振興や地方創生に向けて、VR（バーチャルリアリティ）を活用して文化遺産を疑似的に体感できるストリートミュージアムや、圧倒的な臨場感を伝える高品質な4K映像、多言語翻訳などを組み合わせ、訪日外国人目線に立った豊富なコンテンツと多様なサービスを展開しました。また、国内最大級の電子チラシサービス「Shufoo!（シュフー）」は、月間800万ユニークユーザーを超え、メインユーザーとする購買意欲の高い主婦層にとどまらず、コミュニケーションアプリとの連携により幅広い年代層に対して情報リーチ力を高めるなど、流通企業のニーズに応えるサービスの拡充とメディア価値の向上に取り組まれました。

コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁減が続くなか、国内外の出版印刷物は前年を下回りました。このような市場環境に対し、当社は生産効率化や多様化するニーズへの柔軟な対応に向けて、点在していた設備を集約・更新し、川口工場を出版印刷分野の総合生産拠点として再構築しました。株式会社BookLiveは、データ分析サービスを手がける会社と資本業務提携を行い、データ解析に基づくマーケティング強化をより進め、新たなレコメンド機能や将来の需要予測など、ユーザーごとのきめ細かいサービス開発を進めることで、利便性の向上に取り組んでいます。

情報コミュニケーション事業分野においては、大型案件やペーパーメディアなどの縮小影響を受けたものの、生産設備の集約や省人化設備の導入などのコスト削減により収益基盤を強化すると同時に、企画力を活かしてサービスとコンテンツを組み合わせた高品質なトータルソリューションの提供により、着実な事業構造転換が進んでおります。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ4.7%減の6,519億円、営業利益は12.0%減の303億円となりました。

### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、群馬センター工場は高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用し、医療・医薬向けの高付加価値な包装材が堅調に推移しました。また、市場の環境意識の高まりを受けて、軟包装材はメカニカルリサイクルPETフィルムなどの再生素材を使用した包装材や、間伐材を使用した紙製飲料缶「カートカン」が好調に推移しました。透明バリアフィルム「GL BARRIER」は、海外初の生産拠点である米国の工場を順調に立ち上げ、グローバルな生産体制を強化しました。

建装材関連では、化粧シート「101エコシート」や不燃アルミ製品「フォルティナ」などのオリジナル商材が増加しましたが、全体としては減少しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.4%減の3,081億円、営業利益は65.0%増の172億円となりました。

### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが順調に推移したものの大型サイズは減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、お客さまのニーズに合わせた製品開発により、順調に拡大しました。TFT液晶パネルは、車載向けは堅調に推移したものの産業機器向けが減少し、前年を下回りました。一方で、台湾の中小型液晶パネルメーカーと資本業務提携で合意するなど、今後の事業拡大に向けて基盤整備を進めています。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか前年を下回りましたが、海外向け先端品を積極的に拡販し、収益の改善に努めました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心に前年を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ7.3%減の1,099億円、営業利益は39.5%増の32億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ361億円増加し、1兆9,127億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が201億円減少したものの、投資有価証券が600億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億円減少し、8,048億円となりました。これは、社債が300億円増加したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が400億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ410億円増加し、1兆1,079億円となりました。これは、為替換算調整勘定が102億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が413億円増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は134百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ137百万円増加しております。

## (3) 追加情報

(連結子会社による株式の取得)

当社は、平成28年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジー（以下、オルタス）が中華映管股份有限公司（Chunghwa Picture Tubes, Ltd.）（以下、CPT）の子会社で中小型液晶パネル製造を手掛ける凌巨科技股份有限公司（Giantplus Technology Co., Ltd.）（以下、Giantplus）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付でCPTと株式譲渡契約を締結しております。

なお、Giantplusの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、株式取得後に同社は当社の特定子会社に該当する見込みです。

## 1 取得の理由

オルタスは超高精細技術と所有する小型生産ラインの特長を活かし、「Blanview」等の屋外視認性が高く、低消費電力である液晶パネル及び液晶モジュールを生産しており、産業機器市場を始めとするニッチ市場に特化して事業を拡大してきました。

一方、Giantplusは産業機器や車載などのニッチ市場における有力プレイヤーで、台湾の上場企業です。オルタス同様、徹底したカスタム対応を得意とし、グローバルでの営業力と強固なカスタマー・サポート体制を強みとしています。

オルタスとGiantplusは、双方のノウハウを共有し提携シナジーを追及すべく、オルタスがCPTの保有するGiantplusの全株式（53.7%）を譲り受け、Giantplusの保有するラインを活用した安定した液晶パネルの調達、共同購買による材料調達の合理化によるコスト競争力の強化により、事業のさらなる拡大を目指します。

2 異動する子会社の名称、事業内容及び取引内容

- (1) 名称 : 凌巨科技股份有限公司
- (2) 事業内容 : 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売
- (3) 取引内容 : 当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーは、当該会社より液晶パネルの仕入れを行っております。

3 株式取得先の概要

- (1) 名称 : 中華映管股份有限公司
- (2) 事業内容 : 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売
- (3) 取引内容 : 当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーは、当該会社より液晶パネルの仕入れを行っております。

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の持分比率

- (1) 取得株式数 : 236,981,757株
- (2) 取得価額 : 3,926,787千台湾ドル (予定)
- (3) 取得前の持分比率 : ー%
- (4) 取得後の持分比率 : 53.7%

5 取得の時期 : 未定

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,288	237,133
受取手形及び売掛金	390,855	370,744
有価証券	111,843	121,537
商品及び製品	34,632	35,455
仕掛品	30,944	34,560
原材料及び貯蔵品	19,154	20,068
その他	37,979	39,446
貸倒引当金	△3,491	△2,810
流動資産合計	852,207	856,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,191	234,928
機械装置及び運搬具(純額)	119,594	116,776
土地	139,854	138,667
建設仮勘定	26,930	19,630
その他(純額)	12,406	11,104
有形固定資産合計	537,977	521,108
無形固定資産		
その他	27,441	24,520
無形固定資産合計	27,441	24,520
投資その他の資産		
投資有価証券	372,948	432,961
その他	87,607	79,394
貸倒引当金	△1,607	△1,378
投資その他の資産合計	458,948	510,978
固定資産合計	1,024,367	1,056,606
資産合計	1,876,574	1,912,742



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,663	263,355
短期借入金	15,336	12,207
1年内返済予定の長期借入金	17,390	16,183
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,044	—
未払法人税等	12,446	9,269
賞与引当金	17,854	7,965
その他の引当金	1,736	2,171
その他	85,632	101,294
流動負債合計	462,105	412,447
固定負債		
社債	90,000	120,000
新株予約権付社債	40,150	40,000
長期借入金	78,189	77,312
退職給付に係る負債	55,020	56,729
その他の引当金	1,934	1,618
その他	82,321	96,715
固定負債合計	347,617	392,375
負債合計	809,722	804,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,743	118,066
利益剰余金	623,049	628,377
自己株式	△57,381	△53,792
株主資本合計	788,397	797,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,536	179,853
繰延ヘッジ損益	△288	△241
為替換算調整勘定	4,935	△5,318
退職給付に係る調整累計額	2,621	2,675
その他の包括利益累計額合計	145,803	176,968
非支配株主持分	132,650	133,312
純資産合計	1,066,851	1,107,919
負債純資産合計	1,876,574	1,912,742

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,091,580	1,053,251
売上原価	901,783	859,434
売上総利益	189,797	193,817
販売費及び一般管理費		
運賃	22,654	22,694
貸倒引当金繰入額	416	△140
役員報酬及び給料手当	61,305	61,141
賞与引当金繰入額	3,029	3,044
役員賞与引当金繰入額	333	345
退職給付費用	2,289	2,569
役員退職慰労引当金繰入額	262	281
旅費	4,860	4,590
研究開発費	10,377	11,116
その他	58,208	60,296
販売費及び一般管理費合計	163,737	165,939
営業利益	26,060	27,877
営業外収益		
受取利息	671	331
受取配当金	4,439	4,748
持分法による投資利益	1,981	1,543
その他	2,146	1,730
営業外収益合計	9,238	8,353
営業外費用		
支払利息	2,131	1,691
為替差損	580	1,657
解体撤去費用	1,220	2,218
その他	3,343	2,589
営業外費用合計	7,275	8,157
経常利益	28,023	28,073

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,446	117
投資有価証券売却益	2,445	16,430
関係会社株式売却益	4	1,033
退職給付信託設定益	1,022	-
その他	29	76
特別利益合計	7,948	17,658
特別損失		
固定資産除売却損	1,108	1,444
投資有価証券売却損	15	824
投資有価証券評価損	308	7
減損損失	1,199	1,894
関係会社特別退職金	1,395	1,336
災害による損失	-	563
関係会社株式売却損	3,995	-
関係会社整理損	110	-
その他	79	-
特別損失合計	8,213	6,071
税金等調整前四半期純利益	27,758	39,660
法人税、住民税及び事業税	7,040	11,655
法人税等調整額	2,845	2,304
法人税等合計	9,885	13,959
四半期純利益	17,873	25,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,123	8,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,749	17,460

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,873	25,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,789	37,347
繰延ヘッジ損益	△26	47
為替換算調整勘定	△1,506	△10,653
退職給付に係る調整額	522	38
持分法適用会社に対する持分相当額	520	586
その他の包括利益合計	△3,279	27,366
四半期包括利益	14,593	53,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,507	48,625
非支配株主に係る四半期包括利益	2,086	4,442

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	674,983	298,178	118,417	1,091,580	—	1,091,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,282	11,339	269	20,891	△20,891	—
計	684,266	309,518	118,686	1,112,471	△20,891	1,091,580
セグメント利益(営業利益)	34,485	10,467	2,305	47,258	△21,198	26,060

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,290百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,033	299,442	109,776	1,053,251	—	1,053,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,928	8,692	191	16,812	△16,812	—
計	651,961	308,134	109,967	1,070,064	△16,812	1,053,251
セグメント利益(営業利益)	30,346	17,274	3,216	50,837	△22,959	27,877

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,994百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(四半期連結貸借対照表関係)  
保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,021百万円 * 1	552百万円 * 2

上記\* 1 及び\* 2 は外貨建保証債務額であり、\* 1 については前連結会計年度末日の為替相場により、\* 2 については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

\* 1 1,021百万円 (8,000千ユーロ)  
\* 2 552百万円 (4,500千ユーロ)

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	0百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	44,163百万円	43,107百万円